

Q1 生活保護利用者が過去最高になったと聞きますが？

A1 人数は最高になりましたが、利用率は減っています。

現行生活保護法のもとで、生活保護利用者数がこれまで最高だった1951年の204万6000人を超えたことから、この様な指摘がされています。しかし、人口も1.5倍に増えているので、過去最高の利用か否かは、人数の単純比較ではなく、利用率で比較すべきです。利用率は減少しており、1951年度の3分の2にすぎません。

仮に利用率を1951年並の2.4%にすると、2011年度の利用者数は304万8000人になります。



	2011年度	1951年度
人口	1億2700万人	8457万人
生活保護利用者数	205万人	204万6000人
利用率	1.6%	2.4%

Q2 それでも生活保護の利用率は高いのではないですか？

A2 日本の生活保護利用率は、先進諸外国とくらべると極めて低い数字にとどまっています。むしろ、数百万人が保護から漏れています。

日本では人口の1.6%しか生活保護を利用しておらず、先進諸外国よりもかなり低い利用率です。

しかも、生活保護を利用する資格のある人のうち現に利用している人の割合(捕捉率)は2割程度にすぎません。残りの8割、数百万人もの人が生活保護から漏れているのです。仮に日本の捕捉率をドイツ並みに引き上げると、利用者は717万人になります。

2012年に入ってから全国で起きている「餓死」「孤立死」事件発生背景には、生活保護の利用率・捕捉率の低さが影響していると考えられます。

利用率・捕捉率の比較(2010年)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
人口	1億2700万人	8177万人	6503万人	6200万人	941万5570人
生活保護利用者数	199万8957人	793万5000人	372万人	574万4640人	42万2320人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%	4.5%
捕捉率	15.3~18%	64.6%	91.6%	47~90%	82%

(【あけび書房】「生活保護『改革』ここが焦点だ！」(生活保護問題対策全国会議【編】)より)

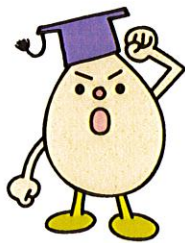
Q8 財政破綻を防ぐには生活保護を減らせばいいのではないですか？

A8 誤解です。

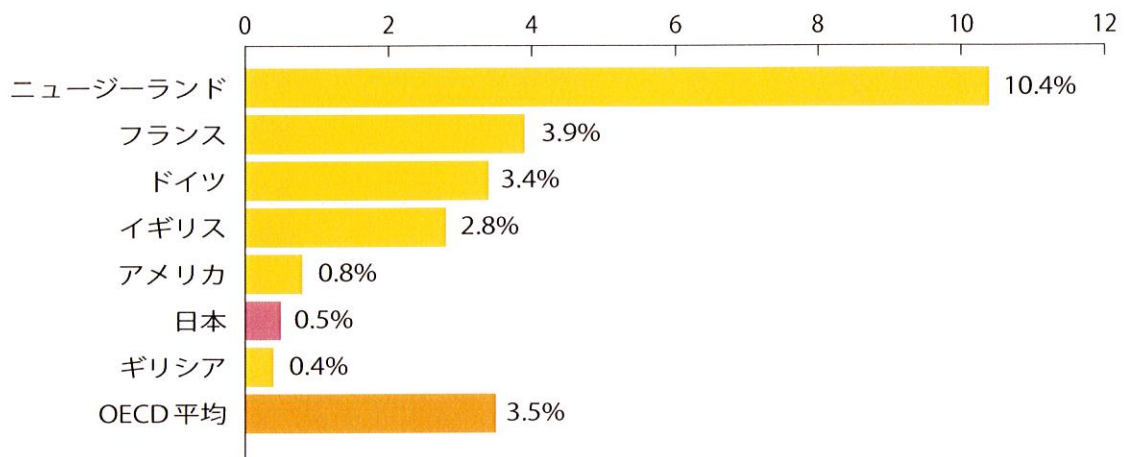
日本では生活保護予算が国や地方の財政を圧迫していて、これを引き下げないと財政が破綻するかのようにいわれることがあります。

しかし、日本の生活保護費（社会扶助費）のGDPにおける割合は0.5%。OECD加盟国平均の1/7にすぎません。諸外国に比べて、極端に低いのです。生活保護費が財政を圧迫しているとはいえませんし、生活保護費を引き下げても、財政への影響は小さいのです。

そもそも、生活保護費は国民のいのちを守るための支出です。財政問題を理由に安易に引下げを論じるべきではありません。



各国の社会扶助費のGDPに占める割合比較(1995年)



(世界銀行 Survey of Social Assistance in OECD Countries より)

このように日本では、生活保護が権利であるにもかかわらず、十分に利用されていません。それどころか、誤った情報に基づく、生活保護に対するバッシングが後を絶ちません。

生活保護は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むための最後のセーフティネットです。みんなが安心して暮らすためには、この最後のセーフティネットがいつでも安心して使えることが重要です。誤った情報に惑わされないでください。

正確な知識を得て、困ったときには、積極的に生活保護を利用しましょう。

